

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町 11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

《返済不要》

持続化給付金申請を

申請済67名(新2名)
 受給者61名
 6150万円(200万円増加)
 準備中11名
 相談5名(11/13現在)

菅政権が学術会議の会員任命拒否

「学問の自由」も法律も犯す暴挙

憲法や法律の解釈を国民に隠れて勝手に変更することは許されません。変えるべきは、歴史の教訓を顧みず、強権で学問の自由を脅かしていることです。

(商工新聞10月12日号 私たちの主張より)

社説

政治介入の疑い強まった

学術会議問題

日本学術会議の会員候補6人の任命を菅義偉首相が拒否した問題が、新たな展開を迎えた。

拒否の理由について、安全保障政策などを巡る政府方針への反対運動を先導する事態を首相官邸が懸念したためだと、複数の政府関係者が明らかにした。

事実なら学問の自由に対する不当な政治介入であり、許されることではない。

「歯止めのない集団の自衛権行使にすぎない」と述べていた。菅首相は6人が今後も公の場合など同様の主張を続け、学術会議内でも反対運動を主導しかねないとして「公務員としては適任ではない」と考えたという。

任命拒否が報じられて以降、政府方針に異を唱える学者は排除するということがないのか、と懸念されてきた。政府関係者の発言はそれを裏付けるものといえる。

菅首相は当初「総合的、俯瞰的な活動を求める観点から判断した」としていた。それが「会員には、多様な性が大事」となり、学術会議の「閉鎖性」を訴えるなど、組織論にすり替えて批判をかき消すように変わっていった。

菅首相は「あしき前例主義の打破を掲げている。国民への説明責任を果たす上でも、国会招致を拒むこうした「前例」こそ打破してもらいたい。

(2020.11.11)

須崎民商・共済会定期総会開催
 日程11月23日(月祭日)
 出欠届を早めに投函ください

《持続化給付金》
 「農閑期の申請は不正」は誤り!
 不正報道は誤り 中小企業庁が名言
 「記事は誤り。コロナ禍で被害を受けた農家が農閑期を対象月とすることは問題ない」と明言。 自民党の江藤拓前農水大臣の「米の単作地域でも、昨年の収入を12で割った月の平均より5割以上落ち込めば申請できる。収入のない月と比較しても構わない」という国会答弁の認識に変わりがない。農民連の要請により中小企業庁と同席の農水省も確認。(農民 2020年11月9日付 第1432号より)
 自信をもって申請しましょう